

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

(1) 事業所規模5人以上

1月の現金給与総額は、規模5人以上で対前年同月比2.4%減少の349,644円となった。主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業0.8%増加、卸売・小売業3.7%減少、サービス業(他に分類されないもの)1.4%減少となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、対前年同月比1.4%減少の330,551円となった。また、所定内給与は、同1.8%減少の308,397円となった。また、実質賃金(現金給与総額)は、対前年同月比3.1%減少となった。

(2) 事業所規模30人以上

1月の現金給与総額は、規模30人以上で対前年同月比3.8%減少の387,416円となった。主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業0.3%減少、卸売・小売業4.7%減少、サービス業(他に分類されないもの)3.6%減少となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、対前年同月比2.0%減少の366,353円となった。また、所定内給与は、同2.4%減少の339,272円となった。また、実質賃金(現金給与総額)は、対前年同月比4.4%減少となった。

図1 賃金の推移(対前年同月比) - 調査産業計、5人以上 -

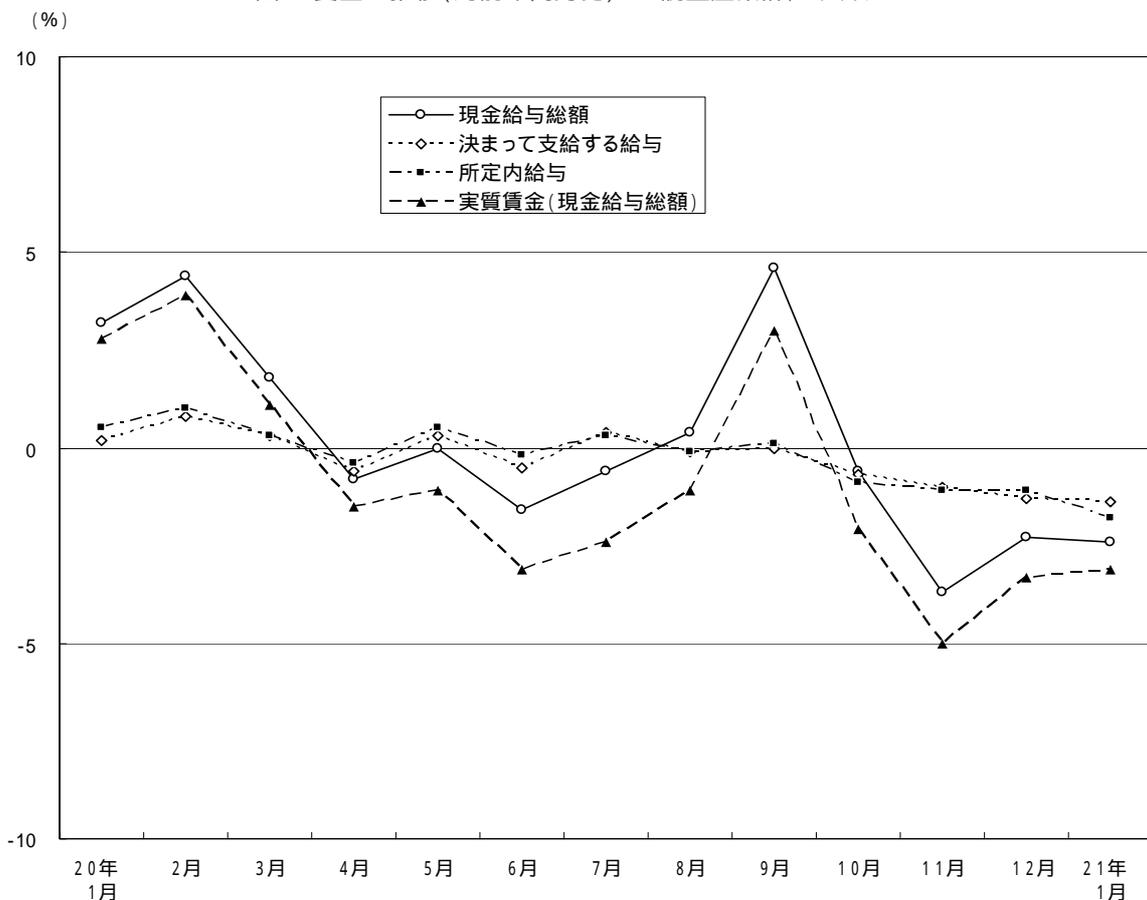


表 1 月間現金給与額

(単位：円・%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	対前年 同月比		対前年 同月比		所定内 与 対前年 同月比	所定外 与 対前年 同月比		
(事業所規模5人以上)								
調査産業計	349 644	-2.4	330 551	-1.4	308 397	-1.8	22 154	19 093
鉱業	523 628	9.1	520 659	10.1	499 307	12.6	21 352	2 969
建設業	406 094	2.8	397 727	1.2	368 804	0.3	28 923	8 367
製造業	396 639	0.8	384 622	0.5	363 849	0.9	20 773	12 017
電気・ガス・熱供給・水道業	507 279	5.2	506 816	5.0	433 946	-0.9	72 870	463
情報通信業	447 133	11.5	395 181	0.2	353 644	-1.0	41 537	51 952
運輸業	395 693	7.5	362 731	0.8	320 585	3.6	42 146	32 962
卸売・小売業	315 566	-3.7	301 992	-2.8	288 273	-3.2	13 719	13 574
金融・保険業	501 095	-27.5	474 449	-2.0	438 761	-3.3	35 688	26 646
不動産業	378 434	0.5	340 038	-3.7	317 738	-6.0	22 300	38 396
飲食店，宿泊業	158 644	0.8	146 154	-2.6	136 042	-4.0	10 112	12 490
医療，福祉	311 744	9.6	282 381	0.9	265 233	-0.1	17 148	29 363
教育，学習支援業	337 617	0.0	334 545	-0.5	327 999	0.8	6 546	3 072
複合サービス事業	394 398	-3.8	379 820	-1.4	352 595	-1.0	27 225	14 578
サービス業（他に分類されないもの）	338 130	-1.4	327 635	-0.7	306 164	-1.0	21 471	10 495
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	387 416	-3.8	366 353	-2.0	339 272	-2.4	27 081	21 063
鉱業	523 628	9.4	520 659	10.0	499 307	12.5	21 352	2 969
建設業	433 830	2.5	429 390	1.6	392 509	0.0	36 881	4 440
製造業	425 889	-0.3	414 307	-0.5	389 508	0.1	24 799	11 582
電気・ガス・熱供給・水道業	524 252	5.7	524 206	5.7	445 407	-1.0	78 799	46
情報通信業	463 884	14.4	405 026	1.8	359 481	0.8	45 545	58 858
運輸業	406 842	10.0	370 915	2.1	330 080	5.9	40 835	35 927
卸売・小売業	360 183	-4.7	347 875	-1.9	329 376	-2.6	18 499	12 308
金融・保険業	528 838	-30.1	498 449	-3.4	461 306	-4.7	37 143	30 389
不動産業	397 055	-0.6	355 975	-2.3	330 755	-3.5	25 220	41 080
飲食店，宿泊業	181 928	-19.9	165 185	-21.0	154 175	-20.6	11 010	16 743
医療，福祉	341 836	8.7	303 483	-3.2	282 062	-3.9	21 421	38 353
教育，学習支援業	370 863	-2.1	368 743	-2.4	362 054	-0.6	6 689	2 120
複合サービス事業	426 715	-4.5	411 002	-2.2	381 308	-1.3	29 694	15 713
サービス業（他に分類されないもの）	344 123	-3.6	338 845	-1.6	313 523	-1.6	25 322	5 278

2 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

1月の総実労働時間数は、規模5人以上で対前年同月比0.4%増加の136.6時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、対前年同月比0.6%増加の125.3時間、所定外労働時間数は、同0.5%増加の11.3時間となった。

また、主な産業別の所定外労働時間数は、製造業10.2時間（対前年同月比8.6%減少）、卸売・小売業7.9時間（同0.7%増加）、サービス業（他に分類されないもの）11.9時間（同2.9%減少）となった。

(2) 事業所規模30人以上

1月の総実労働時間数は、規模30人以上で対前年同月比0.2%減少の141.6時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、対前年同月比0.0%の128.7時間、所定外労働時間数は、同2.7%減少の12.9時間となった。

また、主な産業別の所定外労働時間数は、製造業11.5時間（対前年同月比10.7%減少）、卸売・小売業9.7時間（同1.0%増加）、サービス業（他に分類されないもの）12.9時間（同5.8%減少）となった。

図2-1 労働時間の推移(対前年同月比) - 調査産業計、5人以上 -

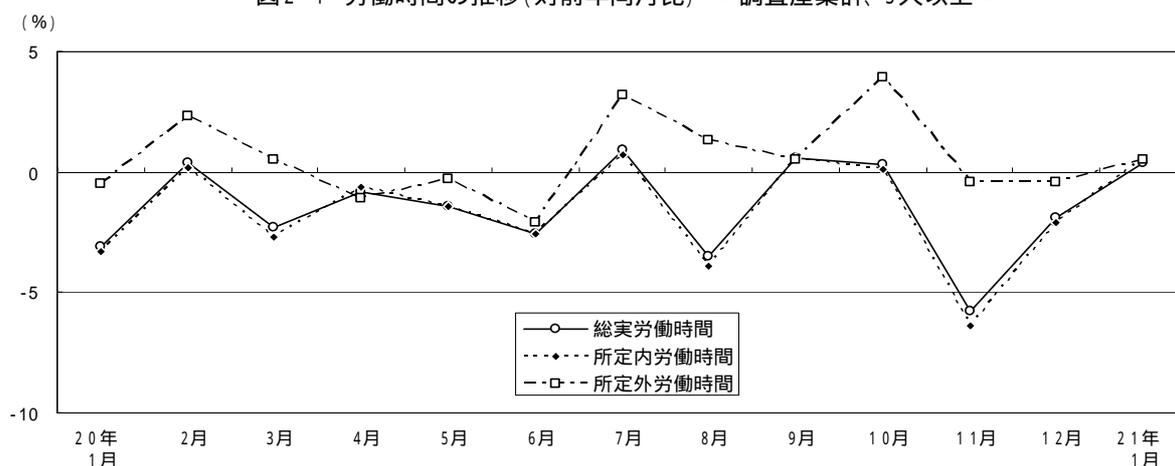


図2-2 所定外労働時間の推移(対前年同月比) - 主な産業、5人以上 -

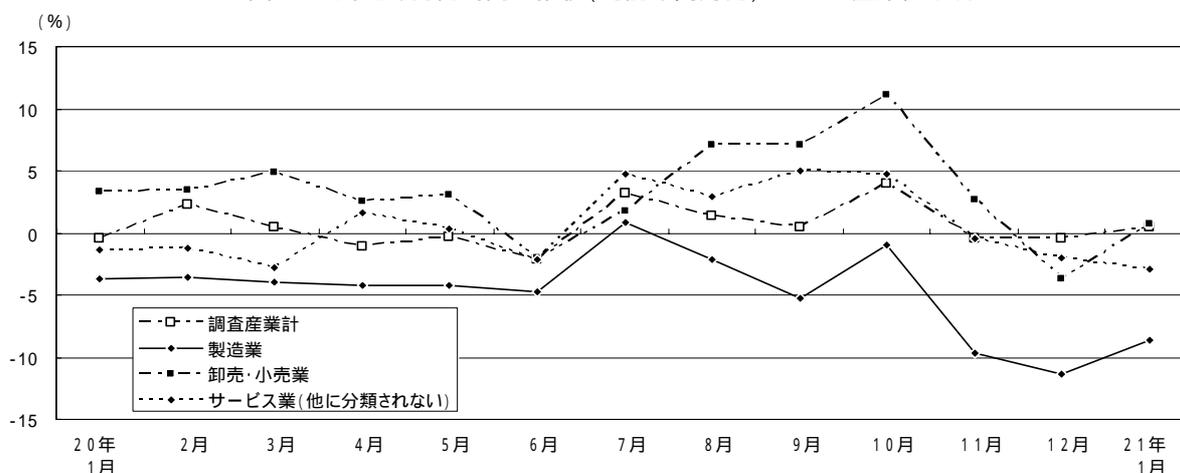


表 2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位：日・時間・%)

産 業	出勤日数	総実 労働 時間数	所定内 労働 時間数		所定外 労働 時間数		
			対前年 対同月比	対前年 対同月比	対前年 対同月比	対前年 対同月比	
(事業所規模5人以上)							
調査産業計	17.2	136.6	0.4	125.3	0.6	11.3	0.5
鉱業	18.5	148.1	1.0	134.7	-0.8	13.4	15.6
建設業	18.2	153.8	1.2	138.9	0.6	14.9	8.1
製造業	17.5	144.7	3.8	134.5	5.0	10.2	-8.6
電気・ガス・熱供給・水道業	18.2	158.0	6.2	137.6	4.5	20.4	18.9
情報通信業	18.0	156.6	2.3	136.6	2.2	20.0	2.6
運輸業	18.8	158.8	-1.5	138.5	-0.7	20.3	-7.7
卸売・小売業	17.5	132.9	0.7	125.0	0.7	7.9	0.7
金融・保険業	18.2	151.8	3.0	135.5	2.6	16.3	5.9
不動産業	18.8	149.7	3.9	136.4	2.3	13.3	23.7
飲食店，宿泊業	15.1	106.7	-1.9	100.5	-3.2	6.2	19.1
医療，福祉	16.5	121.4	2.5	114.6	1.8	6.8	14.7
教育，学習支援業	14.3	101.7	-6.6	97.6	-6.2	4.1	-16.0
複合サービス事業	17.2	141.1	0.8	131.4	-0.2	9.7	12.1
サービス業(他に分類されないもの)	17.3	138.7	-0.4	126.8	-0.2	11.9	-2.9
(事業所規模30人以上)							
調査産業計	17.6	141.6	-0.2	128.7	0.0	12.9	-2.7
鉱業	18.5	148.1	1.0	134.7	-0.8	13.4	15.5
建設業	18.4	158.0	1.5	140.2	0.0	17.8	15.5
製造業	17.7	148.4	3.6	136.9	4.9	11.5	-10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	18.1	158.5	6.4	136.6	3.9	21.9	26.5
情報通信業	18.2	157.5	1.2	136.6	1.2	20.9	0.6
運輸業	18.8	158.6	-1.2	138.4	-0.2	20.2	-7.1
卸売・小売業	18.3	141.5	1.1	131.8	0.7	9.7	1.0
金融・保険業	18.2	152.9	2.9	135.7	2.8	17.2	4.6
不動産業	18.6	144.1	1.6	130.8	1.5	13.3	2.2
飲食店，宿泊業	15.4	112.3	-10.8	105.8	-10.1	6.5	-20.9
医療，福祉	17.0	127.4	1.4	120.3	1.1	7.1	7.7
教育，学習支援業	14.4	103.7	-7.5	99.6	-6.5	4.1	-28.8
複合サービス事業	17.4	142.9	0.6	132.7	-0.5	10.2	11.2
サービス業(他に分類されないもの)	17.3	138.5	-1.9	125.6	-1.5	12.9	-5.8

3 雇用

(1) 事業所規模5人以上

1月の常用労働者数は、規模5人以上で対前年同月比3.0%増加の6,932,201人となった。

主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業1.6%減少、卸売・小売業4.0%増加、サービス業（他に分類されないもの）1.8%増加となった。

常用労働者中のパートタイム労働者比率は、対前年同月差1.8ポイント上昇し、22.3%となった。

(2) 事業所規模30人以上

1月の常用労働者数は、規模30人以上で対前年同月比3.7%増加の4,723,166人となった。

主な産業別に対前年同月比を見ると、製造業1.0%減少、卸売・小売業4.9%増加、サービス業（他に分類されないもの）2.4%増加となった。

常用労働者中のパートタイム労働者比率は、対前年同月差2.8ポイント上昇し、17.0%となった。

図3-1 常用雇用の推移(対前年同月比) - 調査産業計及び主な産業、5人以上 -

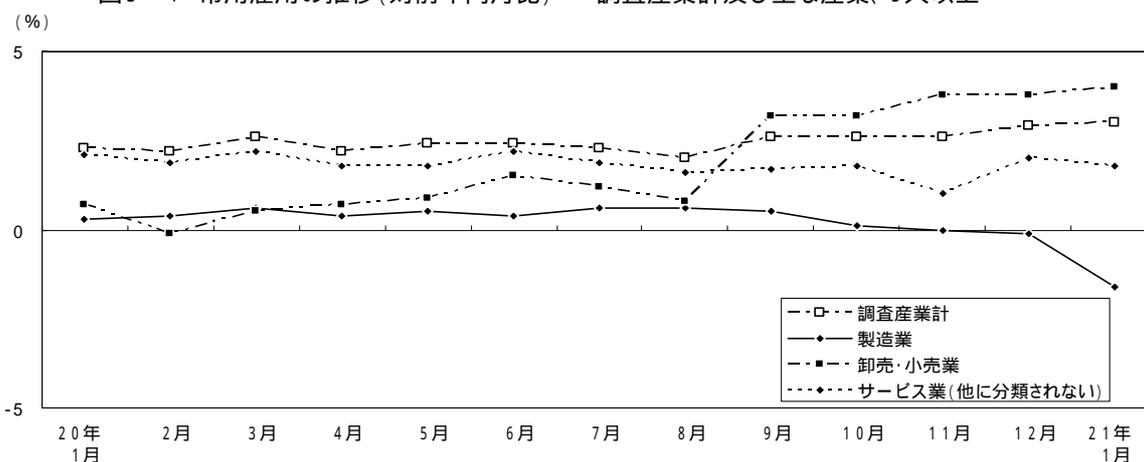


図3-2 パートタイム労働者比率の推移(対前年同月差) - 調査産業計、5人以上 -

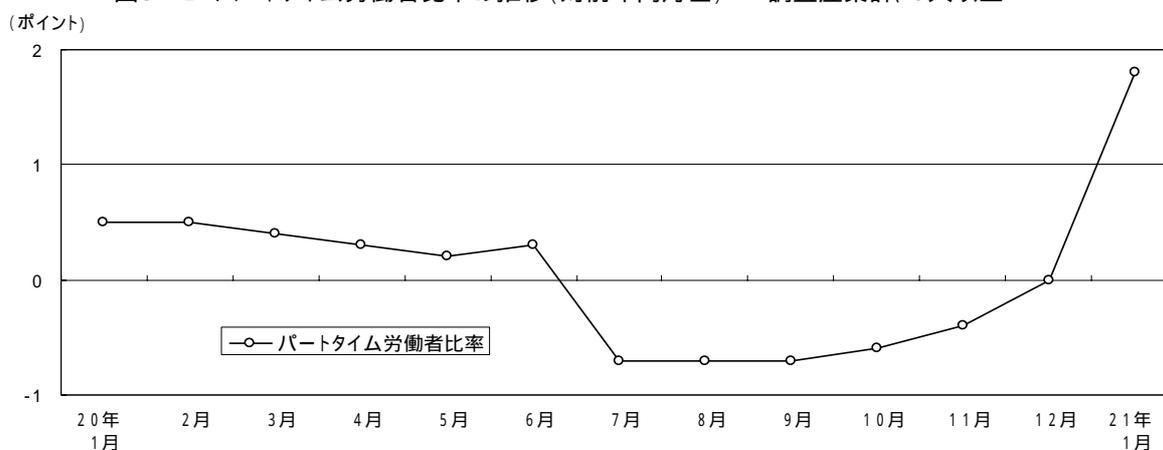


表 3 常用雇用及び労働異動率

(単位：人・%・ポイント)

産 業	常 用 労 働 者 数	入 職 率				離 職 率		パートタイム 労働者比率	
		対 前 年 同 月 比	入 職 率	対 前 年 同 月 差	離 職 率	対 前 年 同 月 差		対 前 年 同 月 差	
(事業所規模5人以上)									
調 査 産 業 計	6 932 201	3.0	1.48	0.08	1.58	-0.12	22.3	1.8	
鉱 業	1 976	-11.7	0.65	-0.65	1.26	0.30	0.7	-1.2	
建 設 業	319 817	0.6	0.82	-0.04	0.88	-0.34	4.8	0.3	
製 造 業	710 010	-1.6	0.64	-0.19	0.89	-0.33	7.1	-1.8	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	33 708	5.7	1.72	1.11	0.79	0.07	2.7	-6.1	
情 報 通 信 業	713 578	5.9	0.50	-0.81	0.79	-0.84	4.4	-0.5	
運 輸 業	357 719	1.3	0.90	-0.36	1.51	0.16	12.5	0.4	
卸 売 ・ 小 売 業	1 476 718	4.0	1.20	-0.07	1.51	-0.08	29.4	2.2	
金 融 ・ 保 険 業	358 251	-1.2	1.65	0.37	1.30	-0.21	5.8	0.2	
不 動 産 業	129 115	2.0	1.63	0.05	1.54	-0.39	15.1	3.0	
飲 食 店 , 宿 泊 業	606 076	7.8	4.53	1.50	3.43	0.25	65.4	-2.5	
医 療 , 福 祉	497 619	6.0	2.50	0.13	1.90	-0.37	31.9	0.5	
教 育 , 学 習 支 援 業	382 135	3.5	0.56	-0.09	0.50	-0.54	32.0	6.7	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	58 521	0.1	0.19	-0.10	0.32	-0.02	21.1	3.1	
サービス業(他に分類されないもの)	1 286 958	1.8	1.58	0.11	2.15	0.24	18.7	2.5	
(事業所規模30人以上)									
調 査 産 業 計	4 723 166	3.7	1.11	-0.15	1.27	-0.16	17.0	2.8	
鉱 業	1 976	1.5	0.65	-0.65	1.26	0.30	0.7	-1.2	
建 設 業	193 647	0.7	0.72	0.15	0.54	-0.14	4.7	2.1	
製 造 業	528 632	-1.0	0.57	-0.27	0.83	-0.18	5.1	-1.1	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	30 619	5.7	1.75	1.19	0.63	-0.15	1.4	-7.1	
情 報 通 信 業	614 401	6.6	0.49	-0.69	0.64	-0.39	3.8	-1.2	
運 輸 業	283 695	0.7	0.58	-0.80	1.48	0.21	11.8	-0.4	
卸 売 ・ 小 売 業	849 071	4.9	0.89	-0.10	1.12	-0.29	21.5	1.5	
金 融 ・ 保 険 業	302 910	-0.5	1.77	0.74	1.28	-0.03	5.0	0.6	
不 動 産 業	80 555	2.5	1.18	-0.08	1.27	-0.35	16.7	4.6	
飲 食 店 , 宿 泊 業	233 017	12.6	1.78	-1.42	1.32	-0.38	63.0	13.0	
医 療 , 福 祉	342 075	8.4	2.67	0.76	1.87	-0.56	27.6	4.6	
教 育 , 学 習 支 援 業	290 958	4.9	0.34	-0.33	0.30	-0.11	27.9	8.9	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	43 945	-0.4	0.17	-0.15	0.06	-0.19	21.5	3.7	
サービス業(他に分類されないもの)	927 665	2.4	1.59	-0.08	2.31	0.11	18.0	3.4	

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計で、給与、出勤日数、労働時間数及び雇用について、東京都における毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

2 調査の対象

本調査の産業分類は、日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）を大分類としています。

常時5人以上の常用労働者を雇用する民営、公営及び官営の全事業所の中から、産業及び規模ごとに抽出し、厚生労働大臣が指定した約3,300事業所を対象に調査したものです。

統計表利用上の注意

- 「-」は皆無または該当数字がないもの、「0.0」は表章単位未満、「X」は調査事業所が少数であるため公表しないものであることを示しています。
- 事業所規模5人以上は、事業所規模30人以上の事業所を含みます。
- 平成21年1月に調査対象事業所の抽出替え（事業所規模30人以上の事業所の入れ替え）を行った結果、新・旧両標本による調査結果の間にギャップが生じているため、時系列の比較が行えるよう、各指数を過去に遡って改訂しています。
なお、各実数値やパートタイム労働者比率、入職率及び離職率は、ギャップ修正を行っていないため、ご注意ください。
- 平成19年1月分から、指数は平成17年平均=100としています。
- 対前年比や対前年同月比の算出は、指数によることとされているため、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。
- 実質賃金指数 = 名目賃金指数 / 消費者物価指数 * 100
* 消費者物価指数は、東京都区部の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）です。
- 指数、対前年同月比は、調査対象事業所の抽出替え等に伴い、将来改訂されることがあります。